

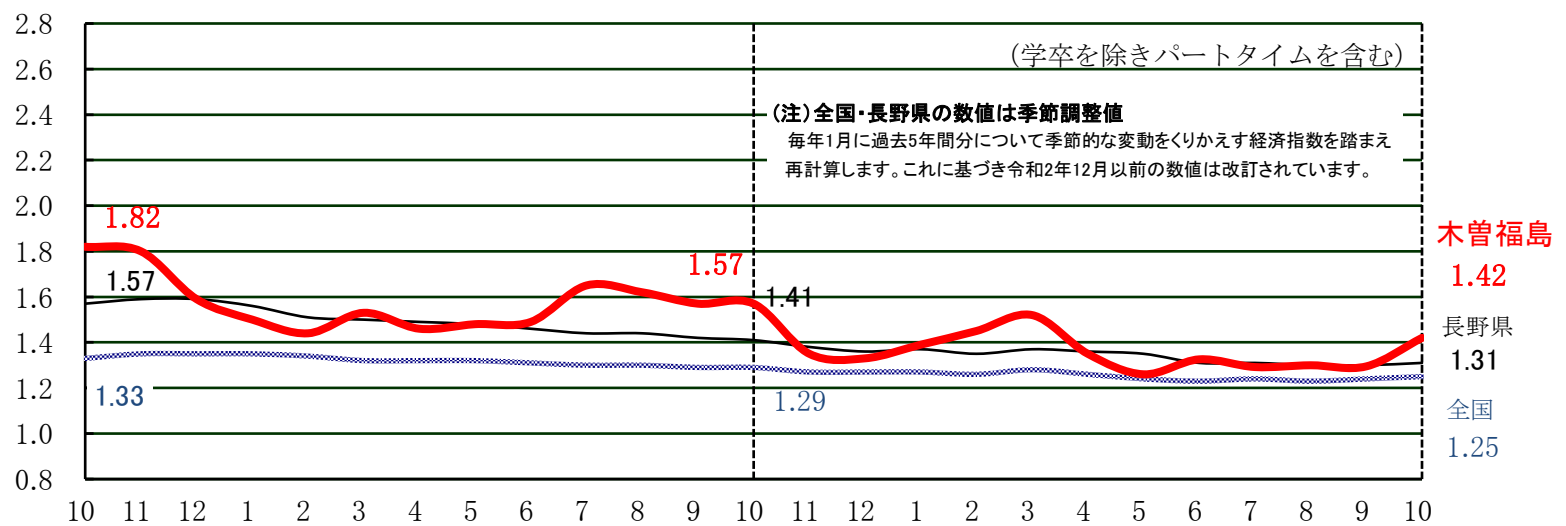
令和6年11月29日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 10月の月間有効求人倍率は全数(パート含む)で1.42倍(実数値)となった。全国の1.25倍(季節調整値)、長野県の1.31倍(季節調整値)を上回った。
- 新規求人数は、210人で前月比において25.0%の増加、前年同月比でも16.0%増加となった。
- 新規求職数は、70人で前月比において29.6%の増加、前年同月比においても9.4%の増加となった。
- 月間有効求人数は、515人で前年同月比で2.1%の減少となった。
- 月間有効求職者数は、362人で前年同月比で8.4%の増加となった。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

○月間有効求人倍率は、1.42倍で前月を0.13ポイント上回り、前年同月では0.15ポイント下回った。前年同月を下回るのは8ヶ月連続となった。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
6年	1.39	1.45	1.52	1.35	1.26	1.37	1.29	1.30	1.29	1.42		
5年	1.50	1.44	1.53	1.46	1.48	1.49	1.65	1.62	1.57	1.57	1.35	1.33
4年	1.51	1.61	1.64	1.37	1.35	1.47	1.68	1.59	1.68	1.82	1.80	1.59

② 地域別有効求人倍率

○県内を地域別で比較すると中信地区が1.42倍で一番高くなっており、北信、東信が同率で続き南信が一番低くなっている。
○所別では当所の1.42倍は県内で上から三番目の数値となっている。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別	北信 (1.35)				東信 (1.35)		中信 (1.42)			南信 (1.29)		
区分	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.45	1.17	1.27	1.37	1.39	1.32	1.39	1.42	1.67	1.40	1.20	1.28
前年比 (ポイント)	(▲0.06)	(▲0.09)	(▲0.36)	(0.11)	(▲0.08)	(▲0.04)	(▲0.08)	(▲0.15)	(▲0.29)	(▲0.15)	(▲0.11)	(▲0.18)
うち常用	1.29	1.12	0.99	1.25	1.27	1.28	1.26	1.27	1.29	1.32	1.06	1.20
前年比 (ポイント)	(▲0.05)	(▲0.10)	(▲0.23)	(0.08)	(▲0.08)	(▲0.02)	(0.02)	(▲0.14)	(▲0.08)	(▲0.13)	(▲0.13)	(▲0.17)

用語の定義 「有効求人倍率」とは：月間有効求人数/月間有効求職者数
月間有効求人数：前月末の有効求人数+当月の新規求人数
月間有効求職者数：前月末の有効求職者数+当月の新規求職者数

③ 新規求人数の推移

○新規求人数(全数)は210人で前年同月比16.0%の増加となっている。
 ○うち常用は101人で前年同月比5.2%増加、うちパートも67人で前年同月比39.6%増加となった。
 ○全数に占める正社員の割合は冬季スキー場季節求人が大量に提出されたことにより42.9%となっている。

年月	5年 10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全数 (前年比)	181 (▲24.6)	175 (▲14.2)	161 (▲18.7)	203 (1.0)	197 (▲18.9)	210 (▲5.8)	184 (15.0)	185 (▲9.8)	179 (9.1)	170 (7.6)	146 (▲25.9)	168 (1.2)	210 (16.0)
うち常用 (前年比)	96 (5.5)	92 (▲20.0)	108 (▲6.1)	121 (21.0)	117 (▲11.4)	120 (▲6.3)	114 (32.6)	103 (▲14.2)	111 (5.7)	102 (10.9)	95 (▲12.8)	102 (▲9.7)	101 (5.2)
うちパート (前年比)	48 (▲47.3)	71 (▲16.5)	45 (▲40.8)	67 (▲17.3)	69 (▲27.4)	74 (▲9.8)	60 (▲15.5)	62 (▲12.7)	64 (25.5)	57 (▲9.5)	46 (▲38.7)	59 (20.4)	67 (39.6)
常用のうち正社員 (前年比)	88 (▲1.1)	76 (▲18.3)	95 (9.2)	109 (14.7)	93 (▲6.1)	100 (▲1.0)	105 (29.6)	86 (▲8.5)	96 (4.3)	94 (11.9)	78 (▲10.3)	90 (▲8.2)	90 (2.3)
全数に占める 正社員の割合	48.6	43.4	59.0	53.7	47.2	47.6	57.1	46.5	53.6	55.3	53.4	53.6	42.9

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

○産業別新規求人は対前年同月で「卸売・小売業」「宿泊・飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」「医療・福祉」「その他の産業」が増加となり、「建設業」等が同数、それ以外の産業は減少となった。

産業別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産業別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全数	210 (67)	16.0 (39.6)	情報通信業	0 (0)	-
建設業	16 (2)	0.0 (▲33.3)	[運輸業・郵便業]	15 (0)	▲11.8
製造業	22 (7)	▲26.7 (▲22.2)	[卸売業・小売業]	19 (14)	5.6 (16.7)
食料品・たばこ	6 (4)	▲14.3 (▲20.0)	金融業・保険業 ・不動産業	1 (0)	0.0
パルプ・印刷	0 (0)	▲100.0	宿泊業 ・飲食サービス業	22 (14)	83.3 (100.0)
プラスチック	1 (0)	-	飲食店	1 (1)	-
金属製品	0 (0)	-	生活関連サービス業・ 娯楽業	48 (8)	4.3 (0.0)
はん用機械器具	1 (0)	-	洗濯・理容 ・美容・浴場業	10 (8)	▲16.7 (0.0)
生産用機械器具	0 (0)	-	教育、学習支援業	2 (1)	-
業務用機械器具	0 (0)	-	[医療・福祉]	34 (9)	25.9 (80.0)
電子部品 デバイス	0 (0)	-	[社会保険・社会福 祉・介護事業]	27 (7)	0.0 (40.0)
電気機械器具	0 (0)	-	[サービス業(他に分 類されないもの)]	8 (5)	300.0 (400.0)
情報通信機械器具	0 (0)	-	[その他の産業]	23 (4)	91.7 (▲20.0)
輸送用機械器具	3 (0)	▲66.7 (▲100.0)			

()はパートで内数

用語の定義 「全数」とは：「常用」＋「臨時・季節」
 「常用」とは：雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの（季節労働を除く）
 「臨時・季節」とは：臨時とは雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用し一定期間就労するもの（4か月未満、以上を問わない）。

注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について[]で示している。

⑤ 新規求職者の推移

○新規求職者数は、全数で70人で前年同月比9.4%の増加となった。
 ○うち常用は40人で前年同月比17.6%の増加、うちパートは30人で前年同月と同数であった。

年月	5年 10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全数	64	95	74	73	92	78	120	87	54	69	50	54	70
前年比	20.8	25.0	▲27.5	4.3	3.4	2.6	25.0	45.0	▲12.9	86.5	▲5.7	▲16.9	9.4
うち常用	34	38	18	38	54	38	76	49	25	32	28	30	40
前年比	21.4	▲22.4	▲40.0	2.7	1.9	2.7	65.2	44.1	▲30.6	45.5	▲12.5	7.1	17.6
うちパート	30	22	23	28	38	39	44	38	28	35	22	24	30
前年比	20.0	▲8.3	15.0	0.0	11.8	2.6	▲12.0	46.2	21.7	133.3	4.8	▲33.3	0.0

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

○新規求職者のうち常用を態様別にみた場合、在職者が前年同月比36.4%の増加となり、離職者も前年同月比9.5%増加となった。

年月	5年 10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
求職者	34	38	18	38	54	38	76	49	25	32	28	30	40
(前年比)	(21.4)	(▲22.4)	(▲40.0)	(2.7)	(1.9)	(2.7)	(65.2)	(44.1)	(▲30.6)	(45.5)	(▲12.5)	(7.1)	(17.6)
在職者	11	9	8	15	27	15	16	14	11	15	13	15	15
(前年比)	(▲38.9)	(▲50.0)	(▲20.0)	(▲11.8)	(0.0)	(0.0)	(6.7)	(40.0)	(▲31.3)	(400.0)	(▲7.1)	(15.4)	(36.4)
離職者	21	29	10	19	25	21	59	32	14	15	13	15	23
(前年比)	(110.0)	(▲3.3)	(▲50.0)	(5.6)	(4.2)	(5.0)	(90.3)	(60.0)	(▲17.6)	(▲16.7)	(▲13.3)	(7.1)	(9.5)
定年	1	0	0	0	0	0	3	0	0	2	0	0	1
(前年比)	-	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲100.0)	(50.0)	-	-	(100.0)	(▲100.0)	(▲100.0)	(0.0)
事業主都合	2	5	1	3	1	6	22	9	5	3	2	4	6
(前年比)	(0.0)	(▲58.3)	(▲80.0)	(▲40.0)	(▲66.7)	-	(214.3)	(350.0)	(150.0)	(▲25.0)	(0.0)	(300.0)	(200.0)
自己都合	17	24	9	15	24	15	34	23	9	10	10	11	16
(前年比)	(142.9)	(41.2)	(▲25.0)	(25.0)	(50.0)	(▲16.7)	(54.5)	(64.3)	(▲40.0)	(▲16.7)	(▲16.7)	(0.0)	(▲5.9)
無業者	2	0	0	4	2	2	1	3	0	2	2	0	2
(前年比)	-	(▲100.0)	-	(100.0)	(0.0)	(0.0)	-	(▲25.0)	(▲100.0)	(100.0)	(▲33.3)	(▲100.0)	(0.0)

※ パートタイムを除く常用

用語の定義

「パート」とは：1週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。

「離職者」とは：「前職雇用者」と「前職自営」及び「その他」（表中では省略）に分けられる。

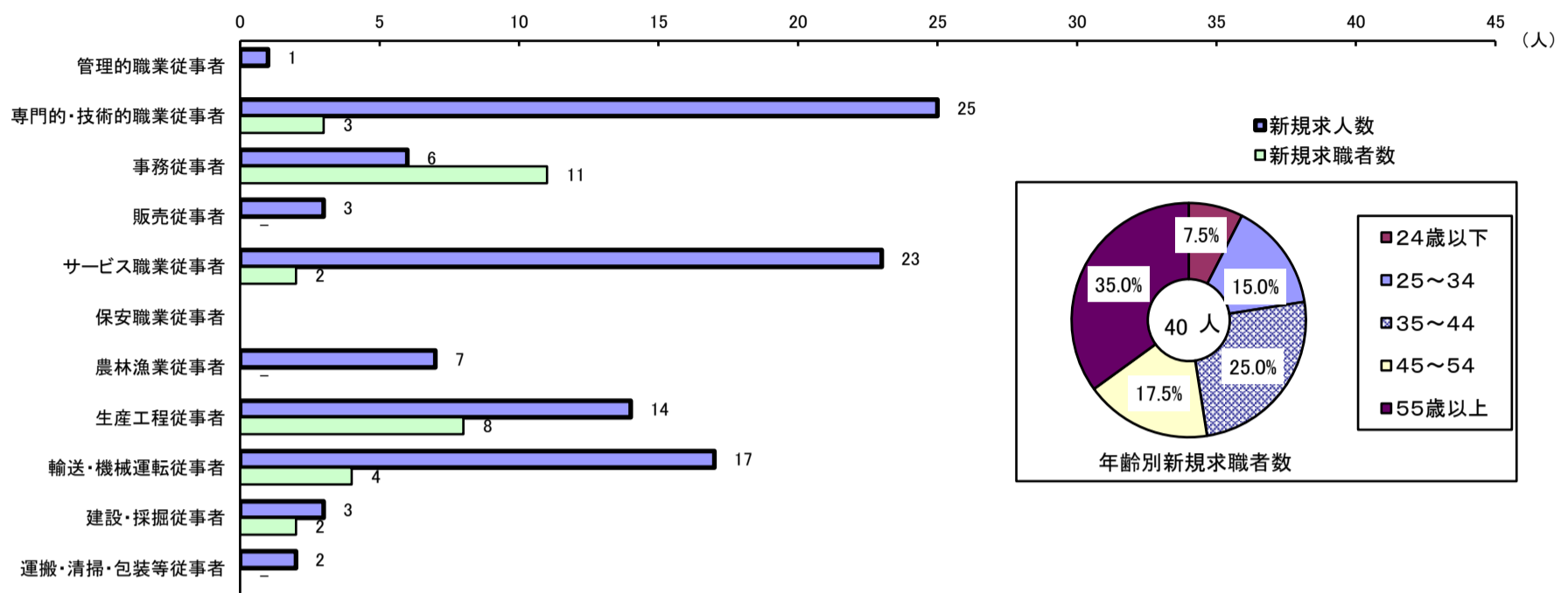
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

「無業者」とは：家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

- 職業別新規求人・求職のバランスは「専門的・技術的」「サービス」「生産工程従事者」「輸送・機械運転従事者」等において求人と求職の希望に不均衡が生じている状況にある。
- 年齢別には55歳以上の者が35.0%と一番多く、24歳以下が7.5%と少ない状況にある。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

- 月間有効求人は515人で前年同月比2.1%の減少、減少は3ヶ月連続となった。
- 月間有効求職は362人で前年同月比8.4%増加、増加は7ヶ月連続となった。

年月	5年10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
月間有効求人数	526	509	496	511	555	586	544	530	517	509	477	470	515
前年比	▲15.4	▲19.7	▲21.3	▲12.9	▲10.5	▲7.9	▲2.5	▲1.1	▲0.6	1.4	▲4.8	▲7.3	▲2.1
月間有効求職者数	334	376	372	367	382	386	402	419	390	394	367	363	362
前年比	▲2.3	6.8	▲6.3	▲6.1	▲11.6	▲7.2	5.5	16.1	11.4	29.2	18.8	12.4	8.4

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

- 就職件数は、全数で22件で前年同月比4.3%の減少となった。
- うち常用は、14件、うちパートは8件で前年同月と同数となった。

年月	5年10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全数	23	23	20	8	31	45	22	19	21	21	15	20	22
前年比	21.1	15.0	17.6	▲50.0	19.2	▲31.8	10.0	11.8	▲38.2	40.0	15.4	▲28.6	▲4.3
うち常用	14	11	9	3	15	22	10	10	12	9	4	9	14
前年比	55.6	10.0	12.5	▲57.1	▲21.1	▲18.5	11.1	42.9	▲20.0	▲18.2	▲42.9	▲47.1	0.0
うちパート	8	12	9	5	16	22	11	9	9	12	11	11	8
前年比	▲11.1	50.0	12.5	▲37.5	128.6	▲42.1	0.0	▲10.0	▲52.6	200.0	83.3	0.0	0.0

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

○10人以上の人員整理はなかった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	5年 10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※当月中に把握したもの

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	5年 10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	6年 7月	8月	9月	10月
人数	0	2	4	6	0	3	11	5	7	3	0	4	5
前年比	▲100.0	▲86.7	100.0	200.0	-	-	450.0	25.0	-	▲66.7	▲100.0	100.0	-

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

○雇用保険適用事業所数は9月末で前年同月比0.9%減少、被保険者数は同前年同月比1.8%減少した。
○雇用保険失業給付基本手当受給者は51人で前年同月比15.0%減少した。

年月	5年 10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
事業所数	月末現在	676	676	677	678	678	679	681	678	676	675	674	671	670
	前年比	▲1.6	▲1.5	▲1.3	▲1.3	▲1.6	▲1.5	▲0.7	▲0.9	▲0.3	▲0.3	▲0.1	▲0.4	▲0.9
被保険者数	資格取得数	44	49	44	49	22	29	200	100	61	65	41	40	53
	資格喪失数	52	70	86	51	35	54	223	55	62	61	38	57	66
受給者実人員	月末現在	6,417	6,396	6,354	6,351	6,338	6,312	6,286	6,329	6,327	6,331	6,334	6,317	6,303
	前年比	▲0.6	▲0.2	0.0	0.5	0.2	0.3	▲0.8	▲1.3	▲1.4	▲1.5	▲1.4	▲1.6	▲1.8
受給者実人員	基本手当受給者数	60	50	40	42	36	42	56	80	79	87	74	65	51
	前年比	▲9.1	▲19.4	▲37.5	▲41.7	▲50.7	▲36.4	▲1.8	6.7	21.5	42.6	0.0	3.2	▲15.0

次回発表日令和6年12月27日(金)

事業主のあたりまえ川柳

ひとりでも
働く職場に
労働保険



— 守る責任。加入する義務。 —

労働保険

労災保険

+

雇用保険

労働保険は、仕事や通勤による傷病等や、失業による休業等の際に、労働者とその家族を守るセーフティネットとして重要な役割を果たします。事業主は常勤、パート、アルバイトなど、名称や雇用形態に関わらず、一人でも雇ったら従業員を守る責任と、労働保険の成立手続を行う義務があります。



事業主の
あたりまえ川柳
公開中！

電子申請なら24時間、365日いつでも手続可能！口座振替納付も便利

詳しくは、所轄の都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所（ハローワーク）へご相談ください。

厚生労働省ホームページ ▶ <https://www.mhlw.go.jp/> 労働保険 特設サイト 🔍 または二次元コードから ▶

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署・公共職業安定所・(一社)全国労働保険事務組合連合会・全国社会保険労務士会連合会

